

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■1. 法人の概要

法人名称	北上市心開発株式会社	担当部課名	商工部商業観光課
代表者名	代表取締役社長 小笠原直敏	設立年月日	平成11年4月21日
所在地	北上市本通り二丁目2番1号	電話番号	0197-61-5611
設立目的	本通り・新穀町地区市街地再開発事業により建設された再開発ビルを取得し、その管理運営を通じて中心市街地を活性化させるとともに、都市機能の充実を図り、「まちづくり」の一翼を担う。		
事業内容	(1) ショッピングセンター(再開発ビル)の運営管理 (2) スポーツクラブ、駐車場及び飲食店(回転すし店)の経営 (3) 公共施設の管理業務の受託 (4) 中心市街地活性化の推進事業		

■2. 設立の経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与(設立時からこれまでの経緯)	<p>○本通り・新穀町地区市街地再開発事業により建設された再開発ビルの取得と管理運営及び中心市街地活性化に向けたまちづくりの中核的役割を担うために設立された会社であり、市としては、設立当初は市長が、現在では副市長が取締役に就任しており、毎月定例の取締役会に出席している。</p> <p>○創業資金として地域総合整備資金(ふるさと融資)600,000千円、都市開発資金832,700千円を貸付けした。</p> <p>○地域総合整備資金については、平成26年4月に返済を終えている。</p> <p>○都市開発資金については、平成22年度から平成26年度までの5年間、市への返済を猶予した。</p> <p>○再開発ビル内の市施設(市民交流プラザ、本通り駐車場)について、指定管理者に指定している。</p>
--------------------------	---

■3. 資本金等の状況

資本金(基本財産)	429,800千円	市出資額	75,000千円	市出資割合	17.4%
その他の主な出資者	出資者の名称		出資額	出資割合	
	①	小笠原直敏	35,500千円	8.3%	
	②	清水建設株式会社	26,000千円	6.0%	
	③	八重樫守民	19,000千円	4.4%	
	④	株式会社安藤・間	19,000千円	4.4%	
	⑤	有限会社松村	18,000千円	4.2%	

■4. 役職員の状況

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	1	0	0	10	0	1	11人
職員数	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	31	0	0	15	0	0	46人
役員員の平均年齢		70.6才		常勤職員員の平均年齢		31.3才	

■5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
情報開示の方法					
ホームページアドレス	http://www.kitakamitwinmall.com/				
ホームページでの経営状況等情報提供内容					
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 事業報告	<input type="checkbox"/> 財務諸表		

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■6. 財務状況

単位:千円

【損益計算書】	H24年度	H25年度	H26年度	備考
営業収益(売上高)	1,034,120	1,024,805	963,911	
営業費用	1,007,185	975,485	934,288	
売上原価	30,425	30,144	30,561	
販売費・一般管理費	976,760	945,341	903,727	
(うち減価償却費)	179,078	136,897	137,131	
営業損益	26,935	49,320	29,623	
営業外損益	△ 26,524	△ 25,530	△ 24,760	
経常利益	411	23,790	4,863	
特別損益	2,730	△ 1,694	0	
税引前当期利益	3,141	22,096	4,863	
法人税等	2,231	3,593	2,563	
法人税等調整額		0	0	
当期利益	910	18,503	2,300	
前期繰越利益	△ 248,592	△ 247,682	△ 229,178	
当期末処分利益	△ 247,682	△ 229,179	△ 226,878	
【貸借対照表】	H24年度	H25年度	H26年度	備考
資産合計	4,081,069	3,942,424	3,765,768	
負債合計	3,898,951	3,741,803	3,562,847	
長短期借入金	1,909,532	1,803,690	1,697,830	
純資産合計	182,118	200,622	202,921	
【財務指標】	H24年度	H25年度	H26年度	
流動比率 (流動資産÷流動負債)×100	92.9%	90.8%	78.9%	
自己資本比率 (資本÷総資産)×100	4.5%	5.1%	5.4%	
借入金依存度 (長短期借入金÷総資産)×100	46.8%	45.8%	45.1%	
流動資産－流動負債	△ 22,789千円	△ 31,482千円	△ 69,063千円	
総資本経常利益率 (経常利益÷総資産)×100	0.0%	0.6%	0.1%	
売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)×100	2.6%	4.8%	3.1%	
売上高対販売費管理費比率 (販売費+管理費)÷売上高)×100	94.5%	92.2%	93.8%	
総資本回転率 (売上高÷総資産)×100	25.3%	26.0%	25.6%	
売上高人件費比率 (人件費÷売上高)×100	13.6%	13.8%	15.1%	

■7. 市の財政的関与の状況

単位:千円

項目	H24年度	H25年度	H26年度	備考
補助金・交付金	0	0	0	H24、H25は緊急雇用
委託料	43,170	42,515	17,280	
出資金(追加額)	0	0	0	
その他(使用料等)	344	7,074	1,951	
合計	43,514	49,589	19,231	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	貸付金内訳(都市開発資金、地域総合整備資金)
貸付金残高	879,924	829,924	804,924	
指定管理施設の名称	北上市市民交流プラザ、北上市本通り駐車場			

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■8. 職員研修の実施状況

研修の種類及び名称	当該年度の受講者数		
	H24年度	H25年度	H26年度
花北法人会社会人セミナー		1	
北上市地域密着型階層別セミナー			11
スポーツクラブ部門では、コナミスポーツの様々なライセンスの取得、更新など年間2、3回の研修に派遣している。	ライセンス取得者	18	20

■9. 設立目的に沿った事業の実施に有効な資格の取得状況

資格の種類及び名称	当該年度末の有資格者数		
	H24年度	H25年度	H26年度
宅地建物取扱主任者	1	1	1
健康運動指導士	1	1	1
健康運動実践指導者	6	8	8
調理師	1	2	2

■10. 事業の実績概要

事業名称	活動実績・成果
北上地域商い応援隊事業	平成24年度、25年度の2年間にわたり、北上市から受託し、7人の新規雇用者による市内の商店街活動をサポートする事業を展開した。具体的には、情報紙の発行、商店街マップの作成、北上マルシェの開催、イベントの支援などであり、商店街や店にとっては頼もしいサポーターとして感謝され、また、マルシェイベントも形を変えて継続している。
メタボリックシンドローム解消支援事業	平成21年度から3年間、北上市から市民の健康増進事業として受託し3人の失業者を雇用。インストラクターに養成し継続雇用。24年度からは単独で継続実施している。肥満がもたらす健康障害を解消するために、コナミスポーツ店内及びインストラクターを数力所に出向き運動指導してきた。有料登録制で現在約150人の市民が登録し肥満解消に取り組んでいる。
高齢者健康増進事業	北上市の依頼を受け、高齢者を対象とした運動教室を店内で実施。運動不足の高齢者を対象に転ばぬ先の杖として、運動の大切さのレクチャー及び実践指導し、在宅でもできる運動をメインに指導。
アスリート養成、支援事業	スイミングスクールの選手養成で全国レベルの子供を育成、また、部活のトレーナーとしてスタッフを派遣し、インターハイ常連出場を果たす。さらに北上で合宿する大学運動部のトレーニング施設として提供するなど、当社の施設、スタッフは北上のスポーツ環境、レベル向上に貢献。

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

商店街との共同事業	開店以来、商店街恒例の夏場の納涼夜店、7/14の諏訪町、7/27の新穀町、8月夏祭り期間中の本通りと共同実施。営業時間延長や負担金及びパブリシティ支援。旧盆には帰省客対策として諏訪町商店街とふるさと芸能祭りを共催。
	十字路商店街振興組合連合会が主催する「きたかみ本牧亭」寄席興業に対し、平成16年度の開設時から支援継続。
	平成13年12月に月刊商店街情報紙「みるるん」を発行、平成23年4月まで継続し、中心市街地の各種の情報提供により活性化に貢献。
	平成21年度から3年間、プレミアム商品券「満開さくら」を5,000万円発行し、商店街とツインモールプラザの販売促進に貢献。
	本通り商店街で平成24年度から実施している「雪んこまつり」に敷地と駐車場を提供し、パブリシティ支援。
	本通り商店街で平成25年度から実施している「チャレンジショップ事業」に館内売場を提供。
	平成20年度から毎年3月に、ツインモールプラザの開店祭に合わせ、共同売り出しを実施継続。
商店街駐車場事業	市が整備した大規模駐車場と併せ、小規模な駐車場を分散して確保し、商店街の顧客の利便性を高めるため、「スカイパーキング」と「さくらパーキング」を整備。
地産地消推進事業	直営さくら寿司は、地産地消、安心・新鮮をコンセプトに開業、米、みそ、醤油、野菜は北上産を仕入れ、地元業者の振興に寄与するとともに、添加物を使わず、店内全面禁煙営業で健康へも配慮した運営を継続。
非収益事業の催事場無料化	財政的に厳しいNPO、ボランティア団体、個人に対し多目的ホールを無料で貸し出し。北上ユネスコ協会、ライオンズクラブ、北上地区高校文化祭など定期的に利用されている。
周辺美化活動	毎月11日、館内従業員によるツインモールプラザ周辺及び商店街のゴミ拾いや草取り、商店街との共同でフラワーポットの設置で美化活動を展開。

■11. 前回政策評価委員会評価結果への対応

平成23年度評価結果

- 市街地再開発事業は、中心市街地の商業核の確保など広域的機能の提供を実現し、中心市街地への交流人口の増加が図られてきたことなど有効性は明らかである。
- 一方で、周辺商店街の再生を実現していないなどの重要な課題が残されていることから市の役割として市街地の振興についてビジョンを示し、必要な施策を展開していくことが必要である。
- 北上都心開発(株)の経営においては、経営基盤の強化が求められ、さらに本来の役割を担えるよう、市の関与について資金以外の支援の展開が求められる。

平成24年度市の方針

- 北上都心開発(株)が管理するツインモールプラザは、街なかの都市機能の重要な役割を担っており、欠かせない施設であることから、今後このツインモールプラザのもつ集客力を点から面へと展開し、街なかの活性化を図っていく。
- 市独自の計画として「(仮称)地域商業ビジョン」を策定し、市と北上都心開発(株)、商店街、商工会議所等との連携強化を図り事業実施に取り組んでいく。
- 北上都心開発(株)の経営においては、筆頭株主として市も積極的に提言・改善要望等を行っていく。

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

平成24年度以降進捗状況							
①ワークショップや地域との意見交換会、商店街アンケートを実施し、問題、課題を整理のうえ、地域商業ビジョンを策定した。 ②緊急雇用対策事業「きたかみ地域商い応援隊」により、情報誌の発行、きたかみマルシェほか様々なイベントを開催し、街なかと地域の賑わいづくりに取り組んだ。 ③商店街と地域が連携し、街なか産直を実施して、商店街の活性化を図っている。 ④毎月行われる北上都心開発(株)取締役会に副市長が出席。							
市の対応状況							
<input checked="" type="checkbox"/>	対応	<input type="checkbox"/>	一部対応	<input type="checkbox"/>	未対応	<input type="checkbox"/>	対応不要

■12. 市の施策との関係(これまでの活用効果及び今後の市の方針)

市の施策	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者ニーズを的確に捉え、地域経済、地域コミュニティの活性化につながる地域の特性に応じた賑わいのある商業振興を図るとともに、消費者に安全・安心な生活を提供する魅力ある商業を育てていく。
これまでの活用効果	<ul style="list-style-type: none"> ○市内はもちろんのこと、市外、県外からの来客を呼び込むことに成功し、交流人口の増加を図ることができている。(映画館来館者：年間30万人以上、スポーツジム会員数約3,000人、市営駐車場利用台数：年間100万台以上等) ○再開発ビル開業時には、約500人も新たな雇用が創出された。 ○地元商業者の商業活動の活性化が図られた。 ○市民の利便性の向上が図られた。
現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○OTMOとして、まちづくりにおける北上都心開発の役割は重要であるが、会社経営に不安定な部分があることから、設立当初に比べて中心市街地活性化事業の取り組みができなくなっている。 ○再開発事業を実施し、再開発ビルを建設した結果、市内はもちろん市外や県外からも多くの来客を呼び込むことに成功し、地元卸・小売業者の売上増加、利便性の向上、雇用の創出など大きく貢献してきたが、依然として周辺商店街への回遊が図られていない。 ○周辺商店街では、空き店舗が年々増加している。 ○組合員の減少や高齢化により再開発ビル周辺の商店街振興組合の活力が弱まっている。
今後の市の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○北上都心開発(株)が管理する再開発ビルは、街なかの都市機能の重要な役割を担っており、欠かせない施設である。今後も市としては、この施設を中心とした街なかの賑わいづくり、中心市街地の活性化に取り組んでいきたいと考えており、市民生活の利便性確保と地域経済の循環を高めるため、市、北上都心開発(株)、商店街、商工会議所等の連携により、定期的なイベント、商店街を巻き込んだ装飾などソフト事業を顧客目線を意識しながら展開していく。 ○北上都心開発(株)の経営においては、筆頭株主として市も積極的に提言・改善要望等を行っていく。